

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定調査等事業			会計	款	項	目	大	小
				08	01	03	02	01	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課					
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護認定調査の実施及び主治医意見書の作成依頼を行い、介護認定審査会において被保険者の心身の状態に則した認定を受けられるようにする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護（要支援）認定申請者に対する認定調査の実施。（うち、更新申請者については、主に指定居宅介護支援事業者等に委託） 要介護（要支援）認定申請者に係るかかりつけ医に対し主治医意見書の作成を依頼。 			
事業開始から現在までの状況変化	新規申請に係る認定調査は市職員が実施する。遠隔地に居所がある者に係る当該認定調査については、当該居所の所在地の市町村に委託して実施することが可能であるが、委託できないケースも多い。なお、更新申請及び区分変更申請に係る認定調査は、指定居宅介護支援事業所等に当該認定調査の申請に係るほぼ全件を委託している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 要介護認定調査件数	5,271	5,811	5,784	件	↑↑↑	
	② 主治医意見書依頼件数	5,522	5,891	5,958	件	↑↑↑	
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		96,569,066	97,378,603	99,346,730			
事業費(b)(円)		66,764,066	73,161,073	74,581,012			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		29,805,000	24,217,530	24,765,718			
人役・職員(人)		3.00	2.00	2.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		7.00	7.30	5.30			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	・新規・更新いずれの調査にも対応できる指定市町村事務受託法人の導入などを含め、調査体制の確保の検討が必要である。	③取組の課題	・市の調査員（臨時職員）の確保はできたが今後の要介護認定申請件数の増加に対応するため、指定市町村事務受託法人の導入などを含め調査体制の確保の検討が必要である。
②今年度(H27)に実施した取組	・市の調査員（臨時職員）の不足を解消するため、人員の確保を行った。	④今後の改善計画	・新規・更新いずれの調査にも対応できる指定市町村事務受託法人の導入などを含め、調査体制の確保が必要である。